

平成 30 年仙台市議会議案

(平成 30 年度病院事業会計予算)

第 1 回 定例会

第 29 号議案

平成 30 年度仙台市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度仙台市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 一般病床 467 床 精神病床 50 床 感染症病床 8 床 計 525 床

(2) 予定年間患者数

入	院	152,900 人
外	来	222,900 人
	計	375,800 人

(3) 予定 1 日平均患者数

入	院	419 人
外	来	900 人
	計	1,319 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病 院 事 業 収 益	16,392,699 千円
第 1 項 医 業 収 益	14,010,165 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	2,298,084 千円
第 3 項 感 染 症 病 棟 収 益	84,150 千円
第 4 項 特 別 利 益	300 千円

支 出

第 1 款 病 院 事 業 費 用	18,053,035 千円
第 1 項 医 業 費 用	17,425,452 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	417,455 千円
第 3 項 感 染 症 病 棟 費 用	95,128 千円
第 4 項 特 別 損 失	100,000 千円
第 5 項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額664,519千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,141千円、過年度分損益勘定留保資金663,378千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 病院事業資本的収入	1,122,668千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第2項 他 会 計 出 資 金	802,668千円
第3項 他 会 計 負 担 金	20,000千円

支 出

第1款 病院事業資本的支出	1,787,187千円
第1項 建 設 改 良 費	366,626千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,420,561千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医事事務等	平成31年度から 平成33年度まで	1,091,000千円
(2) 医業未収金回収業務	平成31年度から 平成32年度まで	9,000千円
(3) システム保守室運用管理	平成31年度から 平成33年度まで	54,000千円
(4) 部門情報システム保守	平成31年度から 平成32年度まで	40,000千円
(5) 医療情報システム更新支援	平成31年度	8,000千円
(6) 画像診断装置包括保守	平成31年度から 平成33年度まで	300,000千円
(7) 職員健康診断	平成31年度から 平成33年度まで	48,000千円
(8) 文献検索システム運用	平成31年度から 平成32年度まで	5,000千円
(9) オンライン医療情報サービス運用	平成31年度から 平成32年度まで	5,000千円
(10) 定期刊行医学雑誌購入	平成31年度	8,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 建設改良費	300,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面 100 円につき 98 円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め5年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	9,305,285 千円
(2) 交際費	200 千円

(他会計からの負担金及び出資金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 運営費負担金	1,958,865 千円
(2) 出資金	802,668 千円
(3) 建設改良費負担金	20,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,996,783 千円と定める。

平成30年2月13日提出

仙 台 市 長 郡 和 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 30 年度仙台市病院事業会計予算実施計画

平成 30 年度仙台市病院事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成 29 年度仙台市病院事業予定損益計算書

平成 29 年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 29 年 度)

平成 30 年度仙台市病院事業予定損益計算書

平成 30 年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

平成30年度仙台市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			16,392,699	
	1 医 業 収 益		14,010,165	
		1 入 院 収 益	10,562,250	入院診療報酬
		2 外 来 収 益	3,174,400	外来診療報酬
		3 その他医業収益	273,515	特別室差額使用料等
	2 医 業 外 収 益		2,298,084	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	預金利息等
		2 他 会 計 負 担 金	1,886,488	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	40,995	国庫補助金等
		4 院内保育施設収益	35,167	保育料等
		5 職 員 宿 舎 収 益	8,884	研修医用宿舍料等
		6 医療用品販売収益	20,000	
		7 長期前受金戻入	99,449	固定資産の取得・改良に伴い 交付された一般会計からの繰入金等の 収益化額
		8 雑 収 益	206,101	
	3 感染症病棟収益		84,150	
		1 入 院 収 益	10,000	感染症患者に係る入院診療 報酬
		2 他 会 計 負 担 金	66,928	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	7,140	県補助金
		4 雑 収 益	82	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益 益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			18,053,035	
	1 医 業 費 用		17,425,452	
		1 給 与 費	7,166,010	
		2 材 料 費	3,163,893	薬品費, 診療材料費等
		3 経 費	2,237,506	企画, 管理運営に係る費用
		4 救 命 救 急 セ ン タ ー 費	3,104,564	救命救急センターに係る費用
		5 減 価 償 却 費	1,660,754	
		6 資 産 減 耗 費	5,000	
		7 研 究 研 修 費	87,725	研究, 研修に係る費用
	2 医 業 外 費 用		417,455	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,858	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
		3 院 内 保 育 施 設 費	73,734	
		4 職 員 宿 舎 費	7,401	
		5 医 療 用 品 販 売 費	18,462	
		6 雑 損 失	5,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 感染症病棟費用		95,128	
		1 感染症病棟費用	95,128	感染症病棟に係る費用
	4 特別損失		100,000	
		1 過年度損益 修正損	100,000	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的収入	1 企業債		1,122,668	
			300,000	
		1 企業債	300,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債収入
		2 他会計出資金	802,668	
		1 他会計出資金	802,668	企業債償還元金出資金
		3 他会計負担金	20,000	
		1 他会計負担金	20,000	建設改良負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的支出	1 建設改良費		1,787,187	
			366,626	
		1 施設費	366,626	建物建設費，医療機器等器械備品購入費
		2 企業債償還元金	1,420,561	
		1 企業債償還元金	1,420,561	企業債元金償還元金

平成30年度仙台市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,648,844
減価償却費	1,660,754
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	185,684
賞与引当金の増減額	△ 2,627
法定福利費引当金の増減額	83
長期前受金戻入額	△ 99,449
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	272,858
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,567
未払金の増減額	20,054
預り金の増減額	683
その他負債の増減額	△ 440
小計	340,655
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 272,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 380,885
他会計からの繰入金による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,885
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,420,561
他会計からの出資による収入	802,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,893
資金増減額	△ 609,981
資金期首残高	2,457,964
資金期末残高	1,847,983

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	235	(19) 856	777,273	3,386,375	29,393	3,820,872	8,013,913	1,291,372	9,305,285
前年度	損益勘定 支弁職員	240	(9) 853	782,962	3,357,707	26,488	3,834,981	8,002,138	1,263,948	9,266,086
比較	損益勘定 支弁職員	△ 5	(10) 3	△ 5,689	28,668	2,905	△ 14,109	11,775	27,424	39,199

※ () 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		113,332	240,005	80,789	271,520	108,042	121,869	234,382
前年度		112,705	242,080	80,110	259,600	112,793	129,028	244,482	455,481
比較		627	△ 2,075	679	11,920	△ 4,751	△ 7,159	△ 10,100	△ 5,465

手当の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		115,624	78,451	9,162	7,312	1,339,475
前年度		119,040	78,411	10,054	6,611	1,308,404	676,182
比較		△ 3,416	40	△ 892	701	31,071	△ 25,289

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考													
給料	28,668	1 昇給に伴う 増加分	19,363		平均昇給率 2.00%													
		2 制度改正に 伴う増加分	7,005	給料表の改定に伴う 増加分	平均改定率 0.18%													
		3 その他の 増加分	2,300	職員数の変動等に 伴う増加分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) <table style="border: none; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度</td> <td style="border: none;">799人</td> <td style="border: none;">57人</td> <td style="border: none;">856人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度</td> <td style="border: none;">801人</td> <td style="border: none;">52人</td> <td style="border: none;">853人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">増減</td> <td style="border: none;">△ 2人</td> <td style="border: none;">5人</td> <td style="border: none;">3人</td> </tr> </table>	{	本年度	799人	57人	856人	{	前年度	801人	52人	853人	{	増減	△ 2人
{	本年度	799人	57人	856人														
{	前年度	801人	52人	853人														
{	増減	△ 2人	5人	3人														
手当	△ 14,109	1 制度改正に 伴う増加分	31,071	期末勤勉手当 支給率の改定等に 伴う増加分	支給率の改定 年間 4.30月分→4.40月分													
		2 その他の 減少分	△ 45,180	退職手当 退職給付引当金の 減少分 △ 25,289千円 その他の手当 支給対象職員数の 変動に伴う減少分 △ 19,891千円	{ 本年度退職予定者数 12名 前年度退職予定者数 14名													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当りの給与

区 分		医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	468,339	304,681	313,115	332,392	397,900
	平均給与月額 (円)	1,104,205	426,389	448,286	447,161	441,758
	平均年齢 (歳.月)	44.5	38.3	39.4	42.4	60.6
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	472,501	303,284	309,532	339,628	399,025
	平均給与月額 (円)	1,092,478	423,606	436,251	446,982	452,789
	平均年齢 (歳.月)	44.8	38.5	38.9	43.1	57.5

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (円)	臨 床 検 査 技 師 (円)	看 護 師 (円)	事 務 (円)	技 能 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						医 師 (円)	臨 床 検 査 技 師 (円)	看 護 師 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 (円)
高 校 卒				149,100	149,100				149,100	149,100
短 大 卒		(注) 175,400	(注) 201,000	163,400			(注) 175,400	(注) 201,000	163,400	
大 学 卒	296,400			185,700		296,400			185,700	

(注) 短大3卒

(3) 級別職員数

区 分	医師			医療技術			看護師・准看護師			事務・技術			その他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	30年1月1日現在														
	5級			8級			7級	1	0.2	8級			3級	1	100.0
	4級	15	13.6	7級			6級	3	0.5	7級	2	3.4	2級	(1)	(100.0)
	3級	33	30.0	6級			5級	(1) 6	(7.7) 1.0	6級	2	3.4	1級		
	2級	39	35.5	5級	9	8.2	4級	22	3.6	5級	3	5.2			
	1級	23	20.9	4級	8	7.3	3級	87	14.4	4級	4	6.9			
				3級	16	14.7	2級	(12) 380	(92.3) 62.8	3級	12	20.7			
				2級	15	13.8	1級	106	17.5	2級	(2) 11	(100.0) 19.0			
				1級	61	56.0				1級	24	41.4			
	計	110	100.0	計	109	100.0	計	(13) 605	(100.0) 100.0	計	(2) 58	(100.0) 100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
29年1月1日現在															
	5級			8級			7級	1	0.2	8級			3級	4	100.0
	4級	15	14.2	7級			6級	2	0.3	7級	2	3.3	2級		
	3級	31	29.2	6級			5級	6	1.0	6級	1	1.6	1級		
	2級	38	35.8	5級	8	7.6	4級	22	3.6	5級	3	5.0			
	1級	22	20.8	4級	8	7.6	3級	81	13.4	4級	7	11.7			
				3級	16	15.2	2級	(9) 357	(100.0) 59.1	3級	13	21.7			
				2級	(1) 17	(100.0) 16.2	1級	135	22.4	2級	(1) 13	(100.0) 21.7			
				1級	56	53.4				1級	21	35.0			
	計	106	100.0	計	(1) 105	(100.0) 100.0	計	(9) 604	(100.0) 100.0	計	(1) 60	(100.0) 100.0	計	4	100.0

※ ()内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師	院 医 療 管 理 長 監	副 院 長 監 副 セ ン タ ー	科 部 長 副 セ ン タ ー 長	医 長	医 員

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
看 護 師 ・ 准 看 護 師	副 院 長 監 副 部	副 部 長	副 部 長	看 護 師 長	副 看 護 師 長 主	助 産 師 監 助 看 護 師	看 護 師 准 看 護 師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術	理 事	次 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 技 務 術	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	856	120	116	556	63	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	810	115	109	525	61		
	号級数別内訳	1号給 (人)	3			2	1	
		2号給 (人)	11	1	2	7	1	
		3号給 (人)	58	50	2	2	4	
		4号給 (人)	450	20	67	329	34	
		5号給 (人)	100	27	12	54	7	
		6号給 (人)	142	7	21	104	10	
		7号給 (人)	10	8		1	1	
	8号給 (人)	36	2	5	26	3		
比 率 (B) / (A) (%)		94.6	95.8	94.0	94.4	96.8	0.0	
区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 技 務 術	そ の 他	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	853	119	113	559	59	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	825	113	112	538	59	3	
	号級数別内訳	2号給 (人)	32	4	5	20	2	1
		3号給 (人)	66	50	3	8	4	1
		4号給 (人)	523	25	78	381	38	1
		6号給 (人)	163	27	21	103	12	
		8号給 (人)	41	7	5	26	3	
比 率 (B) / (A) (%)		96.7	95.0	99.1	96.2	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
給料総額に対する比率 (%) (30年1月1日現在)	6.8			6.8		
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	66.0			66.0		
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	29,252			29,252		
代表的な特殊勤務手当の名称	看護師深夜業務従事者手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
	2.125	2.275	4.400	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.075	2.225	4.300	
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
	2.125	2.275	4.400	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
カーテン等借賃	平成26年度分	106,000	平成27年度から 平成29年度まで	52,676	平成30年度から 平成31年度まで	53,324		53,324
総合ビルメンテナンス業	平成29年度分	538,000			平成30年度から 平成32年度まで	538,000		538,000
病院清掃業	平成29年度分	496,000			平成30年度から 平成32年度まで	496,000		496,000
物品管理・搬送等業務	平成29年度分	541,000			平成30年度から 平成32年度まで	541,000		541,000
入院時食事療養業務	平成29年度分	819,000			平成30年度から 平成32年度まで	819,000		819,000
院内保育施設運営業務	平成29年度分	213,000			平成30年度から 平成32年度まで	213,000		213,000
寝具等賃借及び洗濯業務	平成29年度分	581,000			平成30年度から 平成32年度まで	581,000		581,000
X線血管撮影装置保守	平成29年度分	36,000			平成30年度から 平成33年度まで	36,000		36,000
血液自動分析装置保守	平成29年度分	4,000			平成30年度から 平成33年度まで	4,000		4,000
医事事務等	平成30年度分	1,091,000			平成31年度から 平成33年度まで	1,091,000		1,091,000
医業未収金回収業務	平成30年度分	9,000			平成31年度から 平成32年度まで	9,000		9,000
システム保守室運用管理	平成30年度分	54,000			平成31年度から 平成33年度まで	54,000		54,000
部門情報システム保守	平成30年度分	40,000			平成31年度から 平成32年度まで	40,000		40,000
医療情報システム更新支援	平成30年度分	8,000			平成31年度	8,000		8,000
画像診断装置包括保守	平成30年度分	300,000			平成31年度から 平成33年度まで	300,000		300,000

事 項		限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
職員健康診断	平成30年度分	千円		千円	平成31年度から	千円		千円
		48,000			平成33年度まで	48,000		48,000
文 献 検 索 システム運用	平成30年度分	5,000			平成31年度から	5,000		5,000
					平成32年度まで			
オンライ ン 医 療 情 報 サービス運用	平成30年度分	5,000			平成31年度から	5,000		5,000
					平成32年度まで			
定 期 刊 行 医学雑誌購入	平成30年度分	8,000			平成31年度	8,000		8,000

平成29年度仙台市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	10,291,954		
(2)	外来収益	3,089,400		
(3)	その他医業収益	<u>274,652</u>	13,656,006	
2	医業費用			
(1)	給与費	7,143,239		
(2)	材料費	2,855,552		
(3)	経費	2,066,447		
(4)	救命救急センター費	2,927,193		
(5)	減価償却費	1,657,667		
(6)	資産減耗費	5,000		
(7)	研究研修費	<u>82,446</u>	<u>16,737,544</u>	
	医業損失			3,081,538
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	1,921,331		
(3)	補助金	38,205		
(4)	院内保育施設収益	32,681		
(5)	職員宿舍収益	8,089		
(6)	医療用品販売収益	19,630		
(7)	長期前受金戻入	99,130		
(8)	雑収益	<u>187,241</u>	2,307,307	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	278,922		
(2)	院内保育施設費	55,924		
(3)	職員宿舍費	6,569		
(4)	医療用品販売費	17,123		
(5)	雑損失	<u>451,990</u>	<u>810,528</u>	1,496,779

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	38,320		
(3) 補助金	7,109		
(4) 雑収益	<u>82</u>	55,511	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>88,383</u>	<u>88,383</u>	<u>△ 32,872</u>
経常損失			1,617,631
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300		
(2) その他特別利益	<u>78,631</u>	78,931	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100,000</u>	100,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 36,069</u>
当年度純損失			1,653,700
前年度繰越欠損金			5,775,247
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,428,947</u></u>

平成29年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,170,830	
	ロ 建 物	18,636,874		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,205,813</u>	16,431,061	
	ハ 構 築 物	456,095		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,053</u>	351,042	
	ニ 器 械 備 品	6,541,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,651,265</u>	2,889,885	
	ホ 車 両	8,314		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,819</u>	<u>495</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,843,313
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		5,919	
	ロ 施 設 利 用 権		4,273	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>302,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>312,664</u>
	固 定 資 産 合 計			29,155,977
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			2,457,964
	(2) 未 収 金		2,275,557	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,151</u>		2,211,406
	(3) 貯 蔵 品			60,562
	流 動 資 産 合 計			<u>4,729,932</u>
	資 産 合 計			<u><u>33,885,909</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>23,196,435</u>		
	企業債合計			23,196,435	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>1,052,711</u>		
	引当金合計			<u>1,052,711</u>	
	固定負債合計				24,249,146
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,425,310</u>		
	企業債合計			1,425,310	
(2)	未払金			1,383,006	
(3)	預り金			58,499	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		451,007		
	ロ 法定福利費引当金		<u>78,056</u>		
	引当金合計			529,063	
(5)	その他流動負債			<u>700</u>	
	流動負債合計				3,396,578
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 工事負担金	747,286			
	収益化累計額	<u>△ 429,959</u>	317,327		
	ロ 補助金	1,342,987			
	収益化累計額	<u>△ 237,633</u>	1,105,354		
	ハ 受贈財産評価額	12,858			
	収益化累計額	<u>△ 12,215</u>	643		
	長期前受金合計			<u>1,423,324</u>	
	繰延収益合計				<u>1,423,324</u>
	負債合計				<u>29,069,048</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,245,808
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,428,947</u>	
欠 損 金 合 計		<u>7,428,947</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 7,428,947</u>
資 本 合 計		<u>4,816,861</u>
負 債 資 本 合 計		<u>33,885,909</u>

注 記 事 項 (平 成 29 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,857,751千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として484,915千円を支給するため、退職給付引当金484,915千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として663,131千円を支給するため、賞与引当金428,619千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として114,761千円を支出するため、法定福利費引当金71,136千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として15,000千円を計上する見込みのため、貸倒引当金15,000千円を使用する。

平成30年度仙台市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	10,557,250		
	(2) 外 来 収 益	3,169,400		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>253,255</u>	13,979,905	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	7,159,705		
	(2) 材 料 費	2,933,639		
	(3) 経 費	2,079,053		
	(4) 救命救急センター費	3,033,121		
	(5) 減 価 償 却 費	1,660,754		
	(6) 資 産 減 耗 費	5,000		
	(7) 研 究 研 修 費	<u>82,564</u>	<u>16,953,836</u>	
	医 業 損 失			2,973,931
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他 会 計 負 担 金	1,886,488		
	(3) 補 助 金	40,995		
	(4) 院 内 保 育 施 設 収 益	32,965		
	(5) 職 員 宿 舎 収 益	8,226		
	(6) 医 療 用 品 販 売 収 益	19,630		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	99,449		
	(8) 雑 収 益	<u>190,788</u>	2,279,541	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,858		
	(2) 院 内 保 育 施 設 費	68,272		
	(3) 職 員 宿 舎 費	6,853		
	(4) 医 療 用 品 販 売 費	17,418		
	(5) 雑 損 失	<u>465,025</u>	<u>830,426</u>	1,449,115

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	66,928		
(3) 補助金	7,140		
(4) 雑収益	<u>82</u>	84,150	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>93,478</u>	<u>93,478</u>	<u>△ 9,328</u>
經常損失			1,534,144
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>300</u>	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100,000</u>	100,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 114,700</u>
当年度純損失			1,648,844
前年度繰越欠損金			7,428,947
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,077,791</u></u>

平成30年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,170,830
	ロ 建 物	18,647,298	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,944,302</u>	15,702,996
	ハ 構 築 物	456,095	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,071</u>	316,024
	ニ 器 械 備 品	6,866,212	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,361,888</u>	2,504,324
	ホ 車 両	8,314	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,895</u>	<u>419</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		27,694,593
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		5,919
	ロ 施 設 利 用 権		3,921
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>151,276</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>161,116</u>
	固 定 資 産 合 計		27,855,709
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,847,983
	(2) 未 収 金		2,333,225
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,151</u>	2,269,074
	(3) 貯 蔵 品		54,995
	流 動 資 産 合 計		<u>4,172,052</u>
	資 産 合 計		<u><u>32,027,761</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>22,146,615</u>	
	企業債合計			22,146,615
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金		<u>1,238,395</u>	
	引当金合計			<u>1,238,395</u>
	固定負債合計			23,385,010
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,354,569</u>	
	企業債合計			1,354,569
	(2) 未 払 金			1,387,661
	(3) 預 り 金			59,182
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金		448,380	
	ロ 法定福利費引当金		<u>78,139</u>	
	引当金合計			526,519
	(5) その他流動負債			<u>260</u>
	流動負債合計			3,328,191
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 工事負担金	767,286		
	収益化累計額	<u>△ 460,735</u>	306,551	
	ロ 補助金	1,342,987		
	収益化累計額	<u>△ 306,306</u>	1,036,681	
	ハ 受贈財産評価額	12,858		
	収益化累計額	<u>△ 12,215</u>	<u>643</u>	
	長期前受金合計			<u>1,343,875</u>
	繰延収益合計			<u>1,343,875</u>
	負債合計			<u><u>28,057,076</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		13,048,476
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,077,791</u>	
欠 損 金 合 計		<u>9,077,791</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 9,077,791</u>
資 本 合 計		<u>3,970,685</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,027,761</u>

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,134,504千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として465,209千円を支給するため、退職給付引当金465,209千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として672,731千円を支給するため、賞与引当金451,007千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として117,231千円を支出するため、法定福利費引当金78,056千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として15,000千円を計上する見込みのため、貸倒引当金15,000千円を使用する。